

令和元年度決算

新城市の財務書類

令和3年6月

新城市総務部財政課

目次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

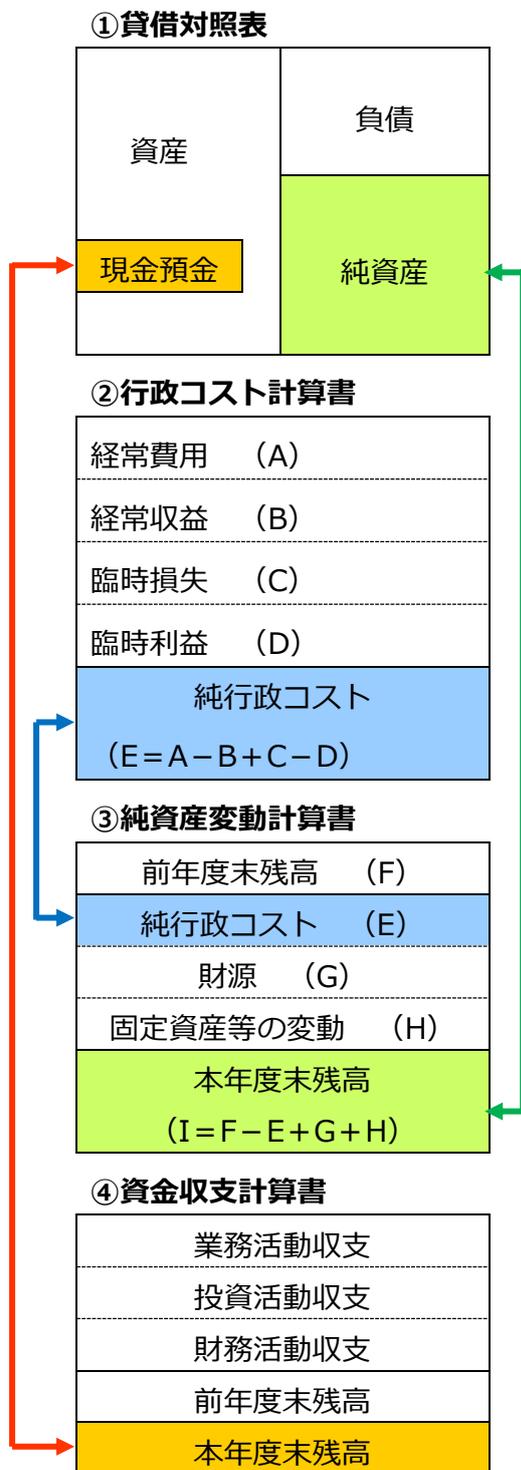
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

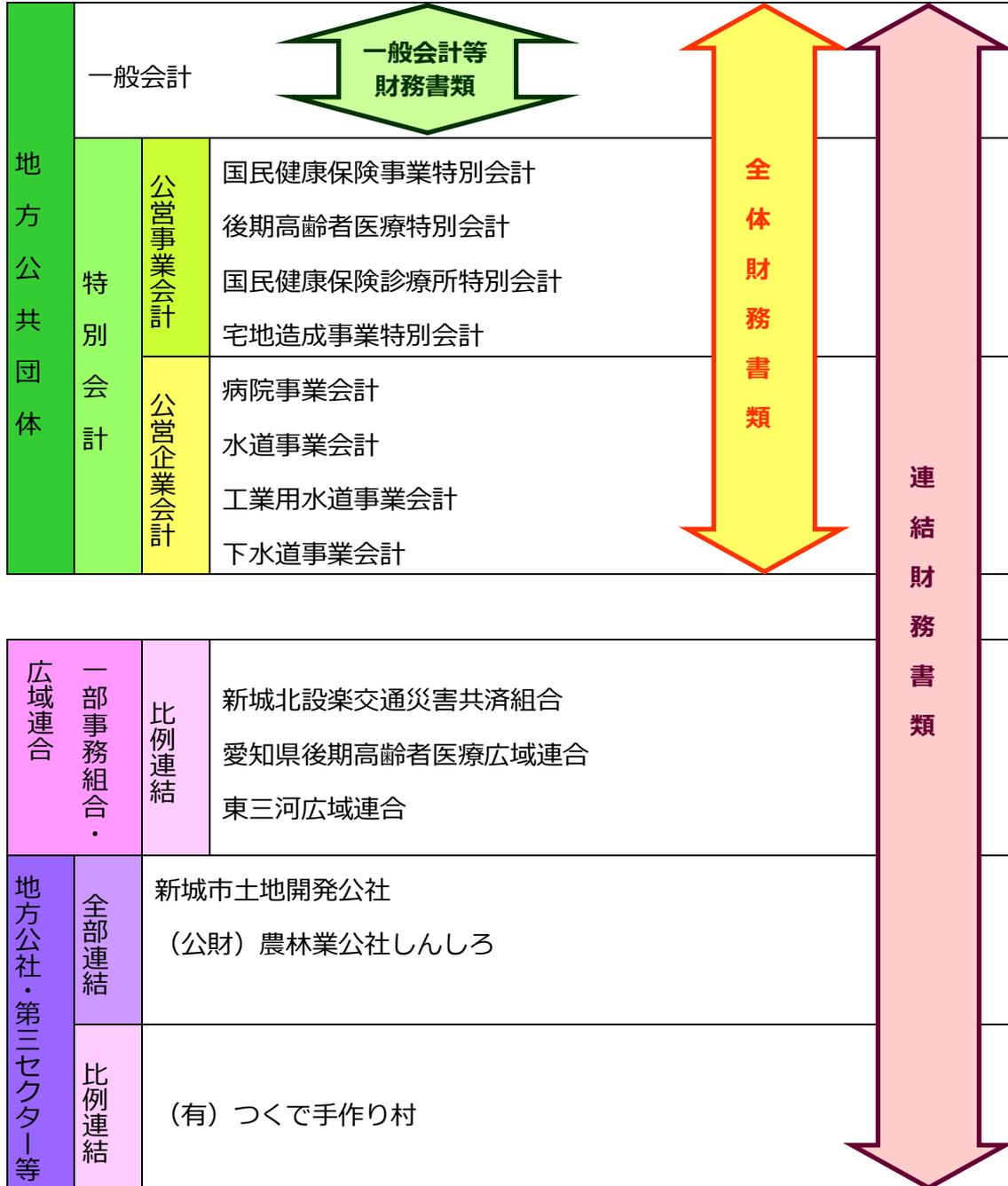
- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。



3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（令和2年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	120,858	156,883	156,932	固定負債	30,658	62,609	62,221
無形固定資産	4	750	790	流動負債	2,990	5,497	6,700
投資その他の資産	11,598	1,897	1,647	負債合計	33,648	68,106	68,922
流動資産	3,405	8,252	10,907	純資産の部			
				純資産合計	102,216	99,676	101,354
資産合計	135,864	167,782	170,276	負債及び 純資産合計	135,864	167,782	170,276

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 100,212 百万円 58.9%
- ・事業用資産 52,848 百万円 31.0%
- ・流動資産 10,907 百万円 6.4%
- ・投資その他 1,647 百万円 1.0%
- ・その他 4,662 百万円 2.7%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 38,397 百万円 22.5%
- ・1年内償還予定地方債等
5,085 百万円 3.0%
- ・退職手当引当金 5,071 百万円 3.0%
- ・その他の負債 20,369 百万円 12.0%
- ・純資産 101,354 百万円 59.5%

負債・純資産のうち、約26%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	20,853	30,919	40,461
経常収益 (B)	1,013	5,352	6,786
純経常行政コスト (C = A - B)	19,839	25,567	33,675
臨時損失 (D)	31	31	395
臨時利益 (E)	185	334	334
純行政コスト (C + D - E)	19,686	25,264	33,735

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

● 経常費用の内訳は？（連結区分）

- ・ 移転費用 19,257百万円 47.6%
- ・ 物件費等 12,566百万円 31.1%
- ・ 人件費 7,853百万円 19.4%
- ・ その他 785百万円 1.9%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかが見ることができます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	19,686	25,264	33,735
税金等、国県等補助金 (G)	18,289	23,937	32,947
資産評価差額等 (H)	△92	△48	△37
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	△1,488	△1,279	△825
前年度末純資産残高	103,705	100,955	102,179
本年度末純資産残高	102,216	99,676	101,354

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」33,735百万円については、税金等と国県等補助金の合計32,947百万円で補てんし、補填不足分789百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ825百万円減少となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,856	2,893	2,747
投資活動収支	△2,262	△2,748	△2,784
財務活動収支	402	134	226
本年度資金収支額	△4	279	189
前年度末資金残高	948	4,443	4,858
本年度末資金残高（A）	944	4,722	5,042
本年度末歳計外現金残高 （B）	54	54	54
本年度末現金預金残高 （A + B）	998	4,776	5,096

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	H 2 9	H 3 0	R 1	H 3 0との比較
会計基準	統一的な基準			
資産	377	371	372	1
負債	146	151	151	0
純行政コスト	74	75	74	△1

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 45,745人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	H 2 9	H 3 0	R 1	H 3 0との比較
会計基準	統一的な基準			
純資産比率	61.2	59.2	59.5	0.3

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：％)

年度	H 2 9	H 3 0	R1	H 3 0との比較
会計基準	統一的な基準			
有形固定資産 減価償却率	52.4	52.8	54.3	1.5

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100％に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100％を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：％)

年度	H 2 9	H 3 0	R1	H 3 0との比較
会計基準	統一的な基準			
行政コスト対税 収等比率	102.5	103.6	102.2	△1.4

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** [業務活動収支 + 投資活動収支]

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	H 2 9	H 3 0	R1	H 3 0との比較
会計基準	統一的な基準			
業務活動収支	3,778	3,053	3,118	65
投資活動収支	△4,344	△5,097	△2,784	2,313
基礎的財政収支	△566	△2,044	△334	1,710

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

(1) 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

(2) 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 全体附属明細書

(3) 連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 連結附属明細書
- ・ 連結精算表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,459	固定負債	30,658
有形固定資産	120,858	地方債	25,723
事業用資産	50,116	長期未払金	158
土地	22,082	退職手当引当金	4,280
立木竹	1,166	損失補償等引当金	479
建物	54,310	その他	18
建物減価償却累計額	-29,967	流動負債	2,990
工作物	3,203	1年内償還予定地方債	2,602
工作物減価償却累計額	-1,360	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	335
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,648
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	681	固定資産等形成分	134,616
インフラ資産	69,912	余剰分(不足分)	-32,400
土地	28,517		
建物	453		
建物減価償却累計額	-420		
工作物	106,024		
工作物減価償却累計額	-66,256		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
建設仮勘定	1,595		
物品	2,650		
物品減価償却累計額	-1,821		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	11,598		
投資及び出資金	6,408		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	6,033		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219		
長期貸付金	1,193		
基金	3,795		
減債基金	730		
その他	3,065		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	3,405		
現金預金	998		
未収金	258		
短期貸付金	-		
基金	2,157		
財政調整基金	2,157		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	135,864	純資産合計	102,216
		負債及び純資産合計	135,864

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	20,853
業務費用	13,948
人件費	5,350
職員給与費	4,332
賞与等引当金繰入額	335
退職手当引当金繰入額	387
その他	296
物件費等	8,385
物件費	4,185
維持補修費	329
減価償却費	3,869
その他	2
その他の業務費用	213
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	31
その他	56
移転費用	6,905
補助金等	3,326
社会保障給付	2,544
他会計への繰出金	1,027
その他	8
経常収益	1,013
使用料及び手数料	359
その他	655
純経常行政コスト	19,839
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	185
資産売却益	2
その他	182
純行政コスト	19,686

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	103,705	135,602	-31,897	
純行政コスト(△)	-19,686		-19,686	
財源	18,289		18,289	
税収等	15,283		15,283	
国県等補助金	3,006		3,006	
本年度差額	-1,396		-1,396	
固定資産等の変動(内部変動)		-911	911	
有形固定資産等の増加		3,299	-3,299	
有形固定資産等の減少		-3,949	3,949	
貸付金・基金等の増加		1,076	-1,076	
貸付金・基金等の減少		-1,337	1,337	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-92	-92		
その他	-	18	-18	
本年度純資産変動額	-1,488	-985	-503	
本年度末純資産残高	102,216	134,616	-32,400	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,875
業務費用支出	9,956
人件費支出	5,254
物件費等支出	4,535
支払利息支出	126
その他の支出	40
移転費用支出	6,919
補助金等支出	3,340
社会保障給付支出	2,544
他会計への繰出支出	1,027
その他の支出	8
業務収入	18,731
税込等収入	15,250
国県等補助金収入	2,473
使用料及び手数料収入	353
その他の収入	655
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,147
公共施設等整備費支出	3,299
基金積立金支出	57
投資及び出資金支出	474
貸付金支出	317
その他の支出	-
投資活動収入	1,885
国県等補助金収入	729
基金取崩収入	812
貸付金元金回収収入	308
資産売却収入	36
その他の収入	-
投資活動収支	-2,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,433
地方債償還支出	2,433
その他の支出	-
財務活動収入	2,835
地方債発行収入	2,835
その他の収入	-
財務活動収支	402
本年度資金収支額	-4
前年度末資金残高	948
本年度末資金残高	944
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	998

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	—	479 百万円	3,521 百万円	4,000 百万円
計	—	479 百万円	3,521 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	50.7%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,204 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	売却予定とされている公共資産
イ 内訳	土地 8 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,258 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,317 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,466 百万円
将来負担額	41,137 百万円
充当可能基金額	5,322 百万円
特定財源見込額	2,537 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,258 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 256 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	2,893 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	877 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,353 百万円
減価償却費	△5,539 百万円
賞与等引当金繰入額	△467 百万円
退職手当引当金繰入額	△460 百万円
徴収不能引当金繰入額	43 百万円
損失補償等引当金繰入額	- 百万円
資産除売却益	△27 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,327 百万円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 ー 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	79,826	2,179	564	81,442	31,326	1,456	50,116
土地	22,203	4	124	22,083	-	-	22,083
立木竹	1,166	-	-	1,166	-	-	1,166
建物	49,629	44	377	49,297	28,835	1,068	20,461
建物付属設備	3,866	1,147	-	5,013	1,132	279	3,881
工作物	2,857	346	-	3,203	1,360	109	1,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105	639	63	681	-	-	681
インフラ資産	135,473	1,672	554	136,591	66,682	2,271	69,909
橋梁(公共土地)	-	53	-	53	-	-	53
道路(公共土地)	25,454	13	-	25,468	-	-	25,468
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,813	8	-	2,821	-	-	2,821
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	21	-	-	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	105	36	-	141	-	-	141
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	349	1	16
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
その他(公共建物)	88	-	-	88	71	1	17
橋梁(公共工作物)	10,324	29	-	10,354	6,401	162	3,953
道路(公共工作物)	62,465	953	-	63,418	40,758	1,364	22,660
河川(公共工作物)	682	43	-	725	133	15	592
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	203	-	-	203	124	9	78
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,625	20	-	1,645	1,388	27	257
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	2	0	25
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	902	25	425
林道(公共工作物)	26,530	112	-	26,641	15,492	557	11,149
その他(公共工作物)	1,672	13	-	1,684	1,056	109	628
その他の公共用財産	5	-	-	5	5	-	0
公共用財産建設仮勘定	1,758	390	554	1,595	-	-	1,595
物品	2,630	76	74	2,633	1,803	138	830
機械器具	604	-	-	604	84	49	520
物品	2,026	76	74	2,029	1,719	88	310
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	217,929	3,927	1,191	220,666	99,811	3,865	120,854

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,140	23,177	5,086	4,837	2,746	1,544	9,949	461	50,116
土地	903	11,067	2,183	1,906	691	439	4,790	103	22,083
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,166	-	1,166
建物	1,142	9,571	2,361	1,833	1,611	1,066	2,781	95	20,461
建物付属設備	74	1,833	383	645	110	13	823	-	3,881
工作物	21	558	159	452	236	26	388	3	1,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	149	-	-	98	-	-	260	681
インフラ資産	56,948	13	-	26	11,743	52	70	1,057	69,909
橋梁(公共土地)	53	-	-	-	-	-	-	-	53
道路(公共土地)	25,456	-	-	-	-	-	4	8	25,468
河川(公共土地)	1	-	-	-	-	-	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,819	-	-	-	3	-	-	-	2,821
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	88	13	-	-	0	-	39	-	141
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	16	-	-	-	-	-	-	-	16
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	17	-	-	-	-	-	-	-	17
橋梁(公共工作物)	3,938	-	-	-	-	-	-	15	3,953
道路(公共工作物)	22,659	-	-	-	0	-	1	-	22,660
河川(公共工作物)	591	-	-	-	1	-	-	-	592
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	78	-	-	-	-	-	-	-	78
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	205	-	-	-	-	52	-	-	257
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	25	-	-	-	-	-	-	-	25
農道(公共工作物)	-	-	-	-	425	-	-	-	425
林道(公共工作物)	2	-	-	-	11,147	-	-	-	11,149
その他(公共工作物)	418	-	-	26	159	-	26	-	628
その他の公共用財産	-	-	-	-	0	-	-	-	0
公共用財産建設仮勘定	561	-	-	-	-	-	-	1,034	1,595
物品	7	88	19	341	7	167	180	23	830

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	7	69	17	336	5	-	70	15	520
物品	0	19	2	4	1	167	109	8	310
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	59,095	23,278	5,105	5,203	14,496	1,762	10,199	1,541	120,854

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,807	1,266	541	8	79.2%	429	-	6
(有)つくで手作り村	1	19	11	8	4	25.0%	2	-	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	293	24	269	269	93.8%	252	-	252
合計	259	2,119	1,301	818	281		683		259

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,897	107	2,790	2,719	0.4%	11	-	11	11
(株)総合開発機構	9	10,973	5,281	5,693	2,500	0.3%	19	-	9	9
豊橋ケーブルネットワーク(株)	6	5,197	1,151	4,046	1,851	0.3%	13	-	6	6
(株)ヒミカ	0	5,184	305	4,879	19	1.2%	59	-	0	0
(株)サイエンスクリエイト	0	866	144	721	100	0.3%	2	-	0	0
(公財)愛知県林業振興基金	52	2,885	9	2,876	2,755	1.9%	54	-	52	52
(公財)豊川水源基金	29	6,807	325	6,481	6,410	0.4%	29	-	29	29
愛知県信用保証協会	3	186,296	40,381	145,914	102	2.8%	4,041	-	3	3
(一財)東海産業技術振興財団	1	874	19	854	854	0.1%	1	-	1	1
(公財)暴力追放愛知県民会議	1	1,598	15	1,583	1,500	0.1%	1	-	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	423	50	373	370	0.1%	0	-	0	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	9,064	416	8,648	8,478	0.0%	0	-	0	0
その他の地方共同法人	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4
合計	116								116	116

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,156	1	—	—	2,157	2,157
減債基金	730	—	—	—	730	730
土地開発基金	305	—	295	—	600	600
庁舎等建設基金	716	—	—	—	716	716
国際交流基金	52	—	—	—	52	52
地域福祉基金	187	—	—	—	187	187
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	20	—	—	—	20	20
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,476	—	—	—	1,476	1,476
もつくる新城維持管理基金	11	—	—	—	11	11
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	5	—	—	—	5	5
新城駅構内バリアフリー化等基金	11	—	—	—	11	11
合計	5,913	1	295	0	6,209	6,209

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業会計	1,154	—	0	—	1,154
その他の貸付金					
看護師修学資金	39	—	0	—	39
合計	1,193	—	0	—	1,193

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36	3
固定資産税	130	13
軽自動車税	6	1
入湯税	0	0
都市計画税	7	1
民生費負担金	2	0
小計	182	18
その他の未収金		
使用料及び手数料	36	0
雑入	1	0
小計	37	0
合計	219	18

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30	3
固定資産税	33	3
軽自動車税	3	0
入湯税	0	0
都市計画税	0	0
民生費負担金	0	0
小計	67	6
その他の未収金		
使用料及び手数料	9	0
国庫支出金	176	—
県支出金	0	—
雑入	6	1
小計	191	1
合計	258	8

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	17,639	1,662	6,038	6,683	4,362	333	—	—	223
一般公共事業	1,735	220	886	574	—	—	—	—	—
公営住宅建設	255	14	255	—	—	—	—	—	—
災害復旧	131	19	131	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,241	124	648	34	389	22	—	—	148
一般単独事業	9,837	674	22	5,732	3,874	135	—	—	75
その他	4,440	610	4,096	344	—	—	—	—	—
【特別分】	10,685	945	10,280	395	—	9	—	—	0
臨時財政対策債	10,557	911	10,153	395	—	9	—	—	—
減税補てん債	128	34	128	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,324	2,608	16,319	7,079	4,362	342	—	—	223

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,324	27,201	878	225	21	-	-	-	0.56%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
28,324	2,602	2,740	2,661	2,339	2,147	8,798	7,037

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,163	387	269	—	4,280
損失補償等引当金	2,285	479	—	—	2,764
賞与等引当金	357	335	357	—	335
徴収不能引当金	24	31	29	0	26
合計	6,828	1,232	655	0	7,405

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	17	ほ場整備事業に対する負担
	農業振興対策事業補助金	市内農家等	11	農業施設整備に対する支援
	県営農地環境整備事業	愛知県	3	農地環境整備事業に対する負担
	豊川用水二期事業負担金	豊川用水土地改良区	14	豊川用水二期事業に対する負担
	その他		18	
	計		63	
その他の補助金等	病院事業会計負担金	病院事業会計	801	病院事業会計に対する負担
	水道事業会計負担金	水道事業会計	296	水道事業会計に対する負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	172	下水道事業会計に対する負担
	土地開発公社補助金	市民	185	土地開発公社に対する補助
	その他		1,808	
	計		3,263	
合計		3,326		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,286	
		地方交付税	5,834	
		地方譲与税	299	
		その他	1,865	
		小計	15,283	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	583
			都道府県等支出金	161
			計	744
		経常的補助金	国庫支出金	1,146
			都道府県等支出金	1,116
			計	2,262
		小計	3,006	
	合計	18,289		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	19,686	2,262	844	11,650	4,930
有形固定資産等の増加	3,299	744	1,991	564	-
貸付金・基金等の増加	1,076	-	-	1,076	-
その他	-	-	-	-	-
合計	24,061	3,006	2,835	13,290	4,930

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	2
要求払預金	943
合計	944

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,530	固定負債	62,609
有形固定資産	156,883	地方債等	38,306
事業用資産	52,813	長期未払金	158
土地	22,225	退職手当引当金	5,071
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	479
立木竹	1,166	その他	18,595
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,497
建物	65,091	1年内償還予定地方債等	3,896
建物減価償却累計額	-38,233	未払金	1,029
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,420	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,537	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	492
船舶	-	預り金	60
船舶減価償却累計額	-	その他	20
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,106
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	161,687
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,011
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	681		
インフラ資産	100,212		
土地	28,711		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,016		
建物減価償却累計額	-782		
建物減損損失累計額	-		
工作物	142,651		
工作物減価償却累計額	-74,208		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,824		
物品	10,637		
物品減価償却累計額	-6,778		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	750		
ソフトウェア	8		
その他	742		
投資その他の資産	1,897		
投資及び出資金	-4,615		
有価証券	126		
出資金	350		
その他	-5,091		
長期延滞債権	341		
長期貸付金	1,193		
基金	4,745		
減債基金	730		
その他	4,015		
その他	266		
徴収不能引当金	-32		
流動資産	8,252		
現金預金	4,776		
未収金	1,189		
短期貸付金	-		
基金	2,157		
財政調整基金	2,157		
減債基金	-		
棚卸資産	144		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
繰延資産	-	純資産合計	99,676
資産合計	167,782	負債及び純資産合計	167,782

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	30,919
業務費用	20,357
人件費	7,819
職員給与費	6,063
賞与等引当金繰入額	467
退職手当引当金繰入額	460
その他	829
物件費等	11,945
物件費	5,968
維持補修費	423
減価償却費	5,539
その他	15
その他の業務費用	593
支払利息	371
徴収不能引当金繰入額	43
その他	179
移転費用	10,562
補助金等	8,010
社会保障給付	2,544
その他	8
経常収益	5,352
使用料及び手数料	4,251
その他	1,101
純経常行政コスト	25,567
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	334
資産売却益	2
その他	332
純行政コスト	25,264

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,955	163,595	-62,640	-
純行政コスト(△)	-25,264		-25,264	-
財源	23,937		23,937	-
税収等	17,693		17,693	-
国県等補助金	6,244		6,244	-
本年度差額	-1,327		-1,327	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,519	1,519	
有形固定資産等の増加		4,349	-4,349	
有形固定資産等の減少		-5,639	5,639	
貸付金・基金等の増加		1,371	-1,371	
貸付金・基金等の減少		-1,601	1,601	
資産評価差額	-57	-57		
無償所管換等	124	124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-19	-456	437	
本年度純資産変動額	-1,279	-1,908	629	-
本年度末純資産残高	99,676	161,687	-62,011	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,009
業務費用支出	14,675
人件費支出	7,723
物件費等支出	6,470
支払利息支出	371
その他の支出	111
移転費用支出	10,334
補助金等支出	7,782
社会保障給付支出	2,544
その他の支出	8
業務収入	27,753
税収等収入	16,709
国県等補助金収入	5,711
使用料及び手数料収入	4,232
その他の収入	1,100
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	150
業務活動収支	2,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,618
公共施設等整備費支出	3,998
基金積立金支出	58
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	320
その他の支出	242
投資活動収入	1,870
国県等補助金収入	877
基金取崩収入	812
貸付金元金回収収入	315
資産売却収入	36
その他の収入	-170
投資活動収支	-2,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,678
地方債等償還支出	3,756
その他の支出	-79
財務活動収入	3,811
地方債等発行収入	3,447
その他の収入	364
財務活動収支	134
本年度資金収支額	279
前年度末資金残高	4,443
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,722
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	4,776

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	—	479 百万円	3,521 百万円	4,000 百万円
計	—	479 百万円	3,521 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数

としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 111 百万円

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	90,984	2,200	601	92,583	39,771	1,608	52,813
土地	22,346	4	124	22,225	-	-	22,225
立木竹	1,166	-	-	1,166	-	-	1,166
建物	55,711	44	391	55,365	32,718	1,202	22,647
建物付属設備	8,581	1,168	23	9,726	5,516	294	4,210
工作物	3,075	346	-	3,420	1,537	112	1,883
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105	639	63	681	-	-	681
インフラ資産	178,630	3,301	1,266	180,666	78,059	3,613	102,606
橋梁(公共土地)	-	53	-	53	-	-	53
道路(公共土地)	25,454	13	-	25,468	-	-	25,468
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,813	8	-	2,821	-	-	2,821
下水道(公共土地)	107	-	-	107	-	-	107
防火水槽(公共土地)	21	-	-	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	191	36	-	227	-	-	227
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	349	1	16
下水道(公共建物)	778	-	-	778	82	21	695
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
その他(公共建物)	874	-	-	874	350	18	523
橋梁(公共工作物)	10,324	29	-	10,354	6,401	162	3,953
道路(公共工作物)	62,465	953	-	63,418	40,758	1,364	22,660
河川(公共工作物)	682	43	-	725	133	15	592
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	203	-	-	203	124	9	78
下水道(公共工作物)	16,457	253	5	16,705	1,766	444	14,938
防火水槽(公共工作物)	1,625	20	-	1,645	1,388	27	257
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	2	0	25
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	902	25	425
林道(公共工作物)	26,530	112	-	26,641	15,492	557	11,149
その他(公共工作物)	21,146	501	40	21,606	7,241	641	14,365
その他の公共用財産	5,269	201	3	5,468	3,070	328	2,398
公共用財産建設仮勘定	1,963	1,077	1,217	1,824	-	-	1,824
物品	5,149	149	142	5,157	3,697	277	1,460
機械器具	604	-	-	604	84	49	520
物品	4,545	149	142	4,553	3,612	228	940
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	274,763	5,651	2,009	278,406	121,527	5,497	156,879

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,140	23,177	5,086	7,490	2,746	1,544	9,949	504	52,813
土地	903	11,067	2,183	2,005	691	439	4,790	147	22,225
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,166	-	1,166
建物	1,142	9,571	2,361	4,019	1,611	1,066	2,781	95	22,647
建物付属設備	74	1,833	383	974	110	13	823	-	4,210
工作物	21	558	159	492	236	26	388	3	1,883
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	149	-	-	98	-	-	260	681
インフラ資産	89,645	13	-	26	11,743	52	70	1,057	102,606
橋梁(公共土地)	53	-	-	-	-	-	-	-	53
道路(公共土地)	25,456	-	-	-	-	-	4	8	25,468
河川(公共土地)	1	-	-	-	-	-	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,819	-	-	-	3	-	-	-	2,821
下水道(公共土地)	107	-	-	-	-	-	-	-	107
防火水槽(公共土地)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	174	13	-	-	0	-	39	-	227
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	16	-	-	-	-	-	-	-	16
下水道(公共建物)	695	-	-	-	-	-	-	-	695
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	523	-	-	-	-	-	-	-	523
橋梁(公共工作物)	3,938	-	-	-	-	-	-	15	3,953
道路(公共工作物)	22,659	-	-	-	0	-	1	-	22,660
河川(公共工作物)	591	-	-	-	1	-	-	-	592
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	78	-	-	-	-	-	-	-	78
下水道(公共工作物)	14,938	-	-	-	-	-	-	-	14,938
防火水槽(公共工作物)	205	-	-	-	-	52	-	-	257
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	25	-	-	-	-	-	-	-	25
農道(公共工作物)	-	-	-	-	425	-	-	-	425
林道(公共工作物)	2	-	-	-	11,147	-	-	-	11,149
その他(公共工作物)	14,155	-	-	26	159	-	26	-	14,365
その他の公共用財産	2,398	-	-	-	0	-	-	-	2,398
公共用財産建設仮勘定	790	-	-	-	-	-	-	1,034	1,824
物品	10	88	19	968	7	167	180	23	1,460

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	7	69	17	336	5	-	70	15	520
物品	2	19	2	631	1	167	109	8	940
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	91,796	23,278	5,105	8,484	14,496	1,762	10,199	1,584	156,879

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
第328回利付国債	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	—
合計	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	—

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,807	1,266	541	8	79.2%	429	—	6
(有)つくで手作り村	1	19	11	8	4	25.0%	2	—	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	293	24	269	269	93.8%	252	—	252
合計	259	2,119	1,301	818	281		683		259

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,897	107	2,790	2,719	0.4%	11	—	11	11
(株)総合開発機構	9	10,973	5,281	5,693	2,500	0.3%	19	—	9	9
豊橋ケーブルネットワーク(株)	6	5,197	1,151	4,046	1,851	0.3%	13	—	6	6
(株)ヒミカ	0	5,184	305	4,879	19	1.2%	59	—	0	0
(株)サイエンスクリエイト	0	866	144	721	100	0.3%	2	—	0	0
(公財)愛知県林業振興基金	52	2,885	9	2,876	2,755	1.9%	54	—	52	52
(公財)豊川水源基金	29	6,807	325	6,481	6,410	0.4%	29	—	29	29
愛知県信用保証協会	3	186,296	40,381	145,914	102	2.8%	4,041	—	3	3
(公財)愛知水と緑の公社	1	3,926	3,527	399	176	0.6%	2	—	1	1
(一財)東海産業技術振興財団	1	874	19	854	879	0.1%	1	—	1	1
(公財)暴力追放愛知県民会議	1	1,607	14	1,594	1,500	0.1%	1	—	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	423	50	373	370	0.1%	0	—	0	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	9,064	416	8,648	8,478	0.0%	0	—	0	0
その他の地方共同法人	4	—	—	—	—	—	—	—	4	4
合計	117								117	117

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,156	1	—	—	2,157	2,645
減債基金	730	—	—	—	730	730
土地開発基金	305	—	295	—	600	614
庁舎等建設基金	716	—	—	—	716	899
国際交流基金	52	—	—	—	52	91
国民健康保険事業基金	950	—	—	—	950	738
地域福祉基金	187	—	—	—	187	207
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	20	—	—	—	20	19
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,476	—	—	—	1,476	1,575
もつくる新城維持管理基金	11	—	—	—	11	9
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	5	—	—	—	5	5
新城駅構内バリアフリー化等基金	11	—	—	—	11	11
合計	6,862	1	295	0	7,159	7,788

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
看護師修学資金	39	—	0	—	39
合計	39	—	0	—	39

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36	3
固定資産税	130	13
軽自動車税	6	1
入湯税	0	0
都市計画税	7	1
民生費負担金	2	0
国民健康保険税	114	8
後期高齢者医療保険料	1	0
小計	297	26
その他の未収金		
使用料及び手数料	36	0
雑入	7	6
市民病院診療収入	6	6
小計	43	6
合計	341	32

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30	3
固定資産税	33	3
軽自動車税	3	0
入湯税	0	0
都市計画税	0	0
民生費負担金	0	0
国民健康保険税	41	3
後期高齢者医療保険料	1	0
小計	109	10
その他の未収金		
使用料及び手数料	9	0
国庫支出金	176	—
県支出金	0	—
雑入	6	1
市民病院診療収入	583	1
水道使用料	212	1
工業用水道使用料	1	—
下水道使用料	93	0
小計	1,080	4
合計	1,189	14

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	31,517	2,959	13,401	11,861	4,750	1,282	—	—	223
一般公共事業	1,735	220	886	574	—	—	—	—	0
公営住宅建設	255	14	255	—	—	—	—	—	—
災害復旧	131	19	131	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,241	124	648	34	389	22	—	—	148
一般単独事業	9,837	674	22	5,732	3,874	135	—	—	75
その他	18,317	1,907	11,458	5,522	389	948	—	—	0
【特別分】	10,685	945	10,280	395	0	9	—	—	0
臨時財政対策債	10,557	911	10,153	395	—	9	—	—	0
減税補てん債	128	34	128	—	—	—	—	—	0
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	—	—	0
合計	42,202	3,905	23,681	12,257	4,750	1,291	—	—	223

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
42,202	33,859	3,258	3,192	300	312	693	588	—

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
42,202	3,894	4,029	3,964	3,530	3,081	12,335	11,367

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,958	387	269	—	5,076
損失補償等引当金	2,285	479	—	—	2,764
賞与等引当金	510	351	369	—	492
徴収不能引当金	-48	40	42	0	-46
合計	7,800	1,257	680	0	8,285

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	21	ほ場整備事業に対する負担
	農業振興対策事業補助金	市内農家等	18	農業施設整備に対する支援
	県営農地環境整備事業	愛知県	11	農地環境整備事業に対する負担
	豊川用水二期事業負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水二期事業に対する負担
	その他		36	
	計		94	
その他の補助金等	国民健康保険事業保険給付費負担金	愛知県国民健康保険団体連合会	2,722	国民健康保険事業に係る保険給付費負担金
	国民健康保険事業費納付金	愛知県国民健康保険団体連合会	1,290	国民健康保険事業に係る納付金
	介護保険事業市町村負担金	東三河広域連合	653	介護保険事業に係る市町村負担金
	後期高齢者医療保険料負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	566	後期高齢者医療に係る保険料負担金
	その他		2,716	
	計		7,947	
合計			8,010	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	7,286	
		地方交付税	5,834	
		地方譲与税	299	
		その他	1,865	
		小計	15,283	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	583
			都道府県等支出金	161
			計	744
		経常的補助金	国庫支出金	1,146
			都道府県等支出金	1,116
			計	2,262
	小計	3,006		
	合計	18,289		
国民健康保険事業特別会計	税收等	国民健康保険税	953	
		前期高齢者交付金	305	
		共同事業交付金	0	
		その他	39	
		小計	1,297	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	3,198
計			3,198	
	小計	3,198		
	合計	4,495		
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料	572	
		繰入金	680	
		その他	1	
		小計	1,254	
	合計	1,254		

会計	区分	財源の内容	金額	
国民健康保険診療所特別会計	税込等	繰入金	74	
		小計	74	
	合計	74		
宅地造成事業特別会計	税込等	繰入金	4	
		小計	4	
	合計	4		
病院事業会計	税込等	他会計負担金	559	
		長期前受金戻入	109	
		小計	668	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	38
			計	38
小計	38			
合計	706			
水道事業会計	税込等	他会計負担金	19	
		他会計補助金	305	
		長期前受金戻入	320	
		小計	644	
合計	644			
工業用水道事業会計	税込等	長期前受金戻入	1	
		小計	1	
	合計	1		
下水道事業会計	税込等	他会計負担金	7	
		他会計補助金	170	
		長期前受金戻入	381	
	小計	558		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2
計			2	
小計	2			
合計	560			
単純合計	税込等		19,783	
	国県等補助金		6,244	
相殺消去	税込等		2,090	
合計	税込等		17,693	
	国県等補助金		6,244	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	25,263	5,500	844	12,298	6,621
有形固定資産等の増加	4,349	744	2,509	564	532
貸付金・基金等の増加	1,372	0	0	1,372	0
その他	0	0	0	0	0
合計	30,984	6,244	3,353	14,234	7,153

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	4,717
合計	4,722

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,369	固定負債	62,221
有形固定資産	156,932	地方債等	38,397
事業用資産	52,848	長期未払金	158
土地	22,225	退職手当引当金	5,071
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,166	その他	18,595
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,700
建物	65,123	1年内償還予定地方債等	5,085
建物減価償却累計額	-38,237	未払金	1,041
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	3,438	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,548	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	492
船舶	-	預り金	61
船舶減価償却累計額	-	その他	20
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,922
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	161,526
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,173
航空機	-	他団体出資等分	2
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	681		
インフラ資産	100,212		
土地	28,711		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,016		
建物減価償却累計額	-782		
建物減損損失累計額	-		
工作物	142,651		
工作物減価償却累計額	-74,208		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,824		
物品	10,695		
物品減価償却累計額	-6,822		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	790		
ソフトウェア	47		
その他	742		
投資その他の資産	1,647		
投資及び出資金	-5,134		
有価証券	126		
出資金	-168		
その他	-5,091		
長期延滞債権	359		
長期貸付金	1,193		
基金	4,992		
減債基金	730		
その他	4,262		
その他	274		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	10,907		
現金預金	5,096		
未収金	1,241		
短期貸付金	-		
基金	2,157		
財政調整基金	2,157		
減債基金	-		
棚卸資産	1,957		
その他	475		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	101,354
資産合計	170,276	負債及び純資産合計	170,276

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	40,461
業務費用	21,203
人件費	7,853
職員給与費	6,075
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	460
その他	851
物件費等	12,566
物件費	6,216
維持補修費	426
減価償却費	5,557
その他	367
その他の業務費用	785
支払利息	372
徴収不能引当金繰入額	55
その他	358
移転費用	19,257
補助金等	6,142
社会保障給付	13,078
その他	37
経常収益	6,786
使用料及び手数料	4,251
その他	2,534
純経常行政コスト	33,675
臨時損失	395
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	363
その他	2
臨時利益	334
資産売却益	2
その他	332
純行政コスト	33,735

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,179	163,721	-61,543	2
純行政コスト(△)	-33,735		-33,735	-
財源	32,947		32,947	-
税収等	21,371		21,371	-
国県等補助金	11,576		11,576	-
本年度差額	-788		-788	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,546	1,546	
有形固定資産等の増加		4,351	-4,351	
有形固定資産等の減少		-5,657	5,657	
貸付金・基金等の増加		1,377	-1,377	
貸付金・基金等の減少		-1,617	1,617	
資産評価差額	-57	-57		
無償所管換等	124	124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9	-1	-8	-
その他	-95	-715	620	
本年度純資産変動額	-825	-2,195	1,370	-
本年度末純資産残高	101,354	161,526	-60,173	2

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,445
業務費用支出	15,422
人件費支出	7,748
物件費等支出	7,007
支払利息支出	371
その他の支出	296
移転費用支出	19,023
補助金等支出	5,911
社会保障給付支出	13,078
その他の支出	35
業務収入	37,042
税収等収入	20,364
国県等補助金収入	11,226
使用料及び手数料収入	4,232
その他の収入	1,220
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	150
業務活動収支	2,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,654
公共施設等整備費支出	4,000
基金積立金支出	92
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	320
その他の支出	242
投資活動収入	1,870
国県等補助金収入	877
基金取崩収入	812
貸付金元金回収収入	315
資産売却収入	36
その他の収入	-170
投資活動収支	-2,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,144
地方債等償還支出	5,222
その他の支出	-79
財務活動収入	5,370
地方債等発行収入	4,821
その他の収入	549
財務活動収支	226
本年度資金収支額	189
前年度末資金残高	4,858
比例連結割合変更に伴う差額	-5
本年度末資金残高	5,042
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	5,096

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、(公財) 農林業公社しんしろ及び(有) つくで手作り村は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.1%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.7%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター等	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数

としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 111 百万円

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	91,034	2,200	601	92,634	39,785	1,611	52,848
土地	22,346	4	124	22,225	-	-	22,225
立木竹	1,166	-	-	1,166	-	-	1,166
建物	55,744	44	391	55,397	32,721	1,204	22,676
建物付属設備	8,581	1,168	23	9,726	5,516	294	4,210
工作物	3,092	346	-	3,438	1,548	113	1,889
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	0	-	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105	639	63	681	-	-	681
インフラ資産	178,630	3,301	1,266	180,666	78,059	3,613	102,606
橋梁(公共土地)	-	53	-	53	-	-	53
道路(公共土地)	25,454	13	-	25,468	-	-	25,468
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,813	8	-	2,821	-	-	2,821
下水道(公共土地)	107	-	-	107	-	-	107
防火水槽(公共土地)	21	-	-	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	191	36	-	227	-	-	227
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	349	1	16
下水道(公共建物)	778	-	-	778	82	21	695
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
その他(公共建物)	874	-	-	874	350	18	523
橋梁(公共工作物)	10,324	29	-	10,354	6,401	162	3,953
道路(公共工作物)	62,465	953	-	63,418	40,758	1,364	22,660
河川(公共工作物)	682	43	-	725	133	15	592
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	203	-	-	203	124	9	78
下水道(公共工作物)	16,457	253	5	16,705	1,766	444	14,938
防火水槽(公共工作物)	1,625	20	-	1,645	1,388	27	257
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	2	0	25
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	902	25	425
林道(公共工作物)	26,530	112	-	26,641	15,492	557	11,149
その他(公共工作物)	21,146	501	40	21,606	7,241	641	14,365
その他の公共用財産	5,269	201	3	5,468	3,070	328	2,398
公共用財産建設仮勘定	1,963	1,077	1,217	1,824	-	-	1,824
物品	5,207	149	142	5,215	3,741	279	1,474
機械器具	604	-	-	604	84	49	520
物品	4,603	149	142	4,611	3,656	230	954
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	274,871	5,651	2,009	278,514	121,585	5,503	156,928

運結精算表

自治体名: 那城市 年度: 令和元年度 単位: 百万円

	一般会計	一般会計等(経緯會費)	一般会計等租税	一般会計等	国債借入金利息等特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険給付特別会計	簡易水道事業特別会計	市債借入金利息等特別会計
経常費用	20,853	20,853	-	20,853	-	4,351	1,290	-	-	164
人件費	13,948	13,948	-	13,948	-	171	79	-	-	139
燃料費	350	350	-	350	-	50	12	-	-	24
雑費	4,322	4,322	-	4,322	-	54	12	-	-	74
委託料	335	335	-	335	-	4	5	-	-	5
現物等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	387	387	-	387	-	0	-	-	-	-
その他	295	295	-	295	-	0	61	-	-	80
物件費等	8,385	8,385	-	8,385	-	100	61	-	-	100
物性費	4,185	4,185	-	4,185	-	100	61	-	-	73
賃借料	379	379	-	379	-	-	0	-	-	9
貸与資産費	3,627	3,627	-	3,627	-	-	0	-	-	0
その他	2	2	-	2	-	-	-	-	-	0
その他の要項費用	213	213	-	213	-	15	1	-	-	0
支払利息	176	176	-	176	-	-	-	-	-	0
徴収不能引当金繰入額	31	31	-	31	-	10	1	-	-	-
その他	56	56	-	56	-	4	0	-	-	0
繰上費用	6,905	6,905	-	6,905	-	4,621	121	-	-	3
繰上経費	2,524	2,524	-	2,524	-	4,359	121	-	-	3
繰上経費	2,524	2,524	-	2,524	-	-	-	-	-	4
繰上経費	1,027	1,027	-	1,027	-	35	-	-	-	-
繰上経費	8	8	-	8	-	-	-	-	-	1
繰上経費	1,013	1,013	-	1,013	-	18	44	-	-	91
使用料及び手数料	359	359	-	359	-	-	-	-	-	1
その他	655	655	-	655	-	18	44	-	-	90
繰上経費	19,838	19,838	-	19,838	-	4,574	1,246	-	-	73
繰上経費	31	31	-	31	-	-	-	-	-	-
繰上経費	29	29	-	29	-	-	-	-	-	-
繰上経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上経費	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
繰上経費	185	185	-	185	-	-	-	-	-	185
繰上経費	182	182	-	182	-	-	-	-	-	182
繰上経費	19,686	19,686	-	19,686	-	4,574	1,246	-	-	73
繰上経費	8	8	-	8	-	-	-	-	-	8

連結精算表

単位:百万円

年度:令和元年度

自治体名:那城市

	一般会計	一般会計等(経給費等)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険給付事業特別会計	児童福祉事業特別会計	国土交通事業特別会計	その他道庁事業特別会計
初年度末繰越資産	107,705	107,705	-	103,705	-	-	-	-	-	-	-
銀行取込ト(△)	△ 19,686	△ 19,686	-	△ 19,686	△ 4,574	-	-	△ 73	-	-	△ 1,183
貸付金	15,233	15,233	-	15,233	1,257	-	-	-	-	-	△ 8
国庫等補助金	△ 3,006	3,006	-	3,006	3,188	-	-	-	-	-	△ 4
本年度差額	△ 1,395	△ 1,395	-	△ 1,395	△ 79	8	-	1	-	-	△ 4
国庫等からの変動(内閣変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・買収等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・買収等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上り繰下り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	△ 92	△ 92	-	△ 92	211	-	-	-	-	-	△ 57
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
片側連帯組合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 1,455	△ 1,455	-	△ 1,455	133	-	-	-	-	-	△ 8
本年度繰越資産	102,218	102,218	-	102,218	1,122	13	-	26	-	-	△ 1,250

連結精算表

	前払事業会計	水運事業会計	工業用水運事業会計	下水運事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末繰前資産	3,448	4,020	80	517	111,606	-	△ 10,651	100,655
銀行取込ト(△)	△ 644	△ 607	-	△ 518	△ 27,354	-	2,090	△ 23,694
貸倒等	68	84	-	59	2,921	-	△ 2,090	73,682
国庫等補助金	38	494	-	59	6,244	-	△ 2,436	6,244
本年借入金	62	37	2	42	△ 1,321	-	-	△ 1,321
固定資産等の変動(付増変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒等	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒等償却	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償却	-	-	-	-	△ 17	-	-	△ 17
他団体出資等分の増減	-	-	-	-	119	-	6	124
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
特別準備金等の変更に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	60	218	-	146	6,454	-	△ 474	△ 18
本年度末繰前資産	3,681	4,273	83	768	110,739	-	△ 11,420	99,319

連結計算表

自治体名：那城市 年度：令和元年度 単位：百万円

	一般会計等(連結合算)		一般会計等租税		一般会計等		国庫補助金等特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険特別会計	国民年金保険特別会計	児童福祉事業特別会計	生涯学習事業特別会計
	一般会計	一般会計等(連結合算)	一般会計等租税	一般会計等								
【業務活動収支】	18,875	18,875	-	18,875	4,583	1,290	-	-	-	-	164	-
業務収入	18,875	18,875	-	18,875	52	13	-	-	-	-	193	-
業務支出	3,254	3,254	-	3,254	52	13	-	-	-	-	193	-
物産事業支出	4,535	4,535	-	4,535	100	61	-	-	-	-	79	-
支払利息支出	176	176	-	176	-	-	-	-	-	-	0	-
その他の支出	40	40	-	40	5	1	-	-	-	-	0	-
経費費用支出	6,319	6,319	-	6,319	4,421	1,211	-	-	-	-	5	-
補助金等支出	3,340	3,340	-	3,340	4,385	1,211	-	-	-	-	4	-
事業関係収支	2,941	2,941	-	2,941	-	-	-	-	-	-	-	-
本事業関係収支	1,092	1,092	-	1,092	35	-	-	-	-	-	0	-
その他の収支	8	8	-	8	-	-	-	-	-	-	1	-
業務収入	18,731	18,731	-	18,731	4,521	1,299	-	-	-	-	165	-
国庫等補助金収入	15,290	15,290	-	15,290	1,305	74	-	-	-	-	74	-
国庫等補助金支出	2,473	2,473	-	2,473	3,188	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	353	353	-	353	-	-	-	-	-	-	1	-
その他の収入	655	655	-	655	17	44	-	-	-	-	90	-
繰越前年度繰上金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越前年度繰上金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,856	1,856	-	1,856	△ 32	9	-	-	-	-	-	△ 3
【投資活動収支】	4,147	4,147	-	4,147	1	-	-	-	-	-	2	-
投資活動収入	3,289	3,289	-	3,289	-	-	-	-	-	-	2	-
固定資産売却収入	4,147	4,147	-	4,147	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産取得支出	474	474	-	474	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	317	317	-	317	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,885	1,885	-	1,885	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	729	729	-	729	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金支出	812	812	-	812	-	-	-	-	-	-	-	-
事業関係収入	308	308	-	308	-	-	-	-	-	-	-	-
事業関係収入	308	308	-	308	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 2,262	△ 2,262	-	△ 2,262	△ 1	△ 2	-	-	-	-	△ 2	-
【財務活動収支】	2,433	2,433	-	2,433	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,433	2,433	-	2,433	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	2,433	2,433	-	2,433	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,835	2,835	-	2,835	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	2,835	2,835	-	2,835	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	402	402	-	402	-	-	-	-	-	-	-	-
本邦債等償還支出	△ 4	△ 4	-	△ 4	△ 63	9	-	-	-	-	△ 1	-
国庫等補助金収入	948	948	-	948	95	4	-	-	-	-	4	-
国庫等補助金支出	64	64	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	54	54	-	54	33	17	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金支出	△ 1	△ 1	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-
本年国庫等補助金収入	54	54	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-
本年国庫等補助金支出	988	988	-	988	33	17	-	-	-	-	-	-

連結精算表

	精製事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【営業活動収支】								
業務収入	3,414	678	7	322	2,732	-	△ 2,333	25,099
業務支出	506	936	2	236	1,723	-	-	14,523
営業利益	2,908	742	5	86	1,009	-	-	10,576
物性経費支出	1,048	438	4	46	6,470	-	-	6,470
支払利息支出	98	96	0	97	371	-	-	371
その他の支出	△ 34	△ 34	-	0	111	-	-	111
税金費用支出	11	10	-	80	12,667	-	△ 2,333	10,834
補助金等支出	11	10	-	88	3,052	-	△ 1,270	7,282
本業譲渡債権支出	-	-	-	-	2,344	-	-	2,844
本業譲渡債権回収	-	-	-	-	1,062	-	△ 1,062	-
その他の支出	0	0	-	0	8	-	-	8
営業収入	3,390	1,188	12	533	29,843	-	△ 2,090	27,753
税金収入	411	324	-	171	18,800	-	△ 2,090	16,709
国庫等補助金収入	38	-	-	2	5,711	-	-	5,711
使用料及び手数料収入	2,650	635	11	342	4,232	-	-	4,232
その他の収入	281	28	1	12	1,100	-	-	1,100
繰越利益剰余金	0	-	-	-	0	-	-	9
繰越利益剰余金引当金	0	-	-	-	0	-	-	0
繰越利益剰余金	0	-	-	-	0	-	-	0
繰越利益剰余金	150	-	-	-	150	-	-	150
繰越利益剰余金	125	509	4	211	2,651	-	242	2,893
【投資活動収支】								
投資活動収入	42	421	-	240	4,853	-	△ 235	4,618
投資活動支出	36	421	-	240	3,888	-	-	3,888
公債譲渡収入	-	-	-	-	424	-	-	38
債権及び債権回収	6	-	-	-	323	-	△ 474	-
貸付金支出	6	-	-	-	320	-	-	320
その他の支出	-	-	-	-	242	-	-	242
投資活動収入	248	69	-	141	2,344	-	△ 474	1,870
国庫等補助金収入	0	26	-	122	871	-	-	871
本業譲渡収入	-	-	-	-	812	-	-	812
本業譲渡債権回収	-	-	-	-	328	-	-	328
債権回収	6	-	-	-	328	-	-	328
その他の収入	242	43	-	20	304	-	△ 474	△ 170
投資活動収支	207	△ 352	-	△ 99	△ 2,509	-	△ 239	△ 2,748
【財務活動収支】								
財務活動収入	287	534	1	420	3,678	-	-	3,678
財務活動支出	368	534	1	420	3,756	-	-	3,756
地方債等償還支出	△ 79	-	-	-	△ 79	-	-	△ 79
その他の支出	-	-	-	-	347	-	△ 3	△ 3
地方債等発行収入	-	450	-	278	3,447	-	△ 3	3,447
その他の収入	-	218	-	146	368	-	△ 3	364
財務活動収支	△ 287	16	△ 1	4	137	-	△ 3	134
本邦通貨資金受領	44	173	3	116	279	-	-	279
邦外通貨資金受領	2,287	756	56	280	4,443	-	-	4,443
邦外通貨資金返済	-	-	-	-	-	-	-	-
邦外通貨資金返済	2,331	929	60	406	4,725	-	-	4,725
邦外通貨資金返済	-	-	-	-	△ 1	-	-	△ 1
邦外通貨資金返済	-	-	-	-	54	-	-	54
邦外通貨資金返済	-	-	-	-	4,716	-	-	4,716
邦外通貨資金返済	2,331	929	60	406	4,716	-	-	4,716

